

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		百貨店（売場主任）	・3月に周年祭の全館催事が予定されている。春物中心の展開となることから、来客数の増加が期待され、売上も増加する。
		百貨店（販売促進担当）	・年末から来客数が微増で推移していることから、今後もこの傾向が続き、やや良くなる。
		衣料品専門店（店長）	・ここ1年の客の動きをみると、財布のひもは固いものの、必要な物がある時にはしっかりと買う傾向がうかがえるため、今後についてはやや良くなる。
		家電量販店（経営者）	・オリンピック需要、現行のエコポイント制度の3月末終了など、プラスになる要素があるため、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（社員）	・毎年3～4月は新生活開始に連動して販売量が増えるため、インターネットを中心にした通信サービスも販売量が増える。また、地上デジタル放送への完全移行を来年に控えて、今後、多チャンネル放送が盛り返してくる。
		観光名所（役員）	・国内では、航空会社の夏場の増便の発表があり、また海外では、香港、台湾からのチャーター便の増加が企画されるなど、これまでにはなかった入込の増加につながる明るい話題が出てきている。
	変わらない	商店街（代表者）	・世の中がどう変わっていくかが予想できない現状において、必需品には最低限の支出があるものの、買い控え傾向は今後も続く。
		商店街（代表者）	・2～3か月後に郊外の大型ショッピングモールがオープンするため、客の流れが変わることになる。たとえ、買物客が増えたとしても、トレンドの動きがはっきりしないため、大きくは変わらない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近は売上の動きにむらが出てきている。月初めに売上が増加したかと思うと、次の10日間では逆に減少したりする。1週間の動きをみても、週末の売上はある程度あるものの、平日が非常に厳しく、その落ち込みをカバーするまでには至っていない。依然として、消費者の財布のひもは固く、安値指向が非常に強いことから、今後も売上の増加は見込めず、現在の状態がしばらく続く。
		百貨店（売場主任）	・気温が低いことから、靴や防寒雑貨が好調なものの、アクセサリーなどが苦戦している。リビング用品も家庭用品は好調な一方で、寝具は苦戦している。必要度の高さで売れ方が異なっており、今後もこうした状況が続く。
		スーパー（店長）	・商品単価の低下傾向が今後も続く。来客数も大きく変わらないため、現在の状況がしばらく続く。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数は前年並みを維持しているが、客単価は前年を下回っている。正月も旅行に行かないで家で過ごす人が多かったように、全体的に節約志向がみられることから、今後も変わらないまま推移する。
		衣料品専門店（店長）	・客の様子や客との会話等から、今後2～3か月の間に景気が上向くことは見込めない。
家電量販店（店員）		・3月末にかけて、エコポイント制度の駆け込み需要が発生することが見込まれる	
家電量販店（地区統括部長）	・冬季オリンピックの開催などにより、テレビは引き続き好調に推移するが、それ以外の大物家電については、壊れないと新しい物を購入しない現在の傾向が続く。		
観光型ホテル（スタッフ）	・旅行商品は低価格化が進み、低単価商品の割合が高くなってきていることから、今後も変わらない。		
旅行代理店（従業員）	・関東のテーマパークは2月の先行受注も続伸している。海外旅行は円高効果に期待しているが、低価格化が進んでいる。これらのことから、今後については変わらないまま推移する。		
旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は2月が前年比85%、3月が前年比82%、海外旅行は2月が前年比86%、3月が前年比81%となっており、低迷続きの状態は変わっていない。		
旅行代理店（従業員）	・来客数が増加傾向にあるものの、客の低価格志向が強いことから、今後、どれくらい売上が伸びるかはまだ分からない。		

	タクシー運転手	・1月は、例年より雪が多く降ったため、タクシーの売上は前年を10%上回っているが、夜の繁華街をみると、まさに不況の一言に尽きる本当に悪い状態にある。市内では20人に1人が生活保護を受けているという実態が明らかにあり、今後も悪化傾向が続く。	
	タクシー運転手	・天候に大きく作用される面はあるが、売上を前年と比較すると、以前ほどの落ち込みはなくなっていることから、今後も現在の状態が続く。	
	美容室（経営者）	・不要不急の出費を抑える意識が強くなっていることから、当分の間は現状維持の売上が続く。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光客の入込が回復傾向にないことから、今後も現在の状況が続く。	
	住宅販売会社（経営者）	・新築の住宅着工件数は相変わらず悪いとみられるが、リフォームについては、住宅版エコポイント制度の効果で少しは改善することになる。	
やや悪くなる	スーパー（店長）	・入学・進学や転勤シーズンを迎えるが、客の財布のひもは相変わらず固く、関連商材についても節約志向が高まる。	
	スーパー（店長）	・単価の低下傾向が更に強まっているため、今後については来客数を大幅に伸ばさないと前年実績を達成できない状況が続く、競争が激しくなる。	
	スーパー（役員）	・特に今期は農家の所得が減少しているためか、農家人口の多い町村の店舗で客の来店頻度の低下が目立っている。また、最近では、質より安さのディスカウント業態が増加し、商品単価が更に低下しているため、来客数の減少している店舗は非常に苦しい状況にあり、今後についてはやや悪くなる。	
	スーパー（役員）	・意識的に商品単価を下げた営業を行っているが、客も生活防衛上、ますます安い商品を求めているため、単価低下イコール売上減少という状況が今後もしばらく続く。	
	コンビニ（エリア担当）	・正月明け以降、25日の給料日前後まで、客単価の低下や買上点数の減少という動きがみられた。所得減少の影響か、消費減退の傾向が強まっており、今後についてはやや悪くなる。周辺の製造業についても、一時的には回復している状況にあるが、今後の悪化が見込まれる。	
	コンビニ（エリア担当）	・たばこやビールなど日々消費する商品の売上減少が続き、節約志向がより強まっている。販売量は前年より増加しているが、高単価商品の販売減少に歯止めがかかっていない。	
	家電量販店（店長）	・エコポイント制度は3月以降も継続する方針であるが、対象商品が絞られ、買い得感が薄れるため、需要は前年を下回ることになる。	
	乗用車販売店（従業員）	・今後、環境対応車などの補助金制度の効果が前年よりも薄れてくるため、厳しくなる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・冬のイベント等で活気の出た地域もあるが、スキー場を始めとした多くの観光地が苦戦していることから、今後の景気が上向くとは考えられない。	
	観光型ホテル（経営者）	・デフレ状況の改善が期待できないことに加えて、今後3か月の予約状況も改善していないため、今後についてはやや悪くなる。	
	旅行代理店（従業員）	・年度末決算を前にして、企業では交通費や広告費、交際費などの経費削減が進み、法人需要がますます落ち込む。	
	タクシー運転手	・来客数や電話注文の増える要因が思い当たらないため、今後についてはやや悪くなる。	
	通信会社（企画担当）	・通信機器に関する客からの相談内容をみると、コストダウンに関する案件が多く、ランニングコストに対する支出が抑制されつつあるため、今後についてはやや悪くなる。	
		観光名所（職員）	・卒業旅行などで個人客の利用が増加する時期であるが、円高の影響や、国内経済の回復が期待できないことなどから、全体的な利用者の増加が見込めない。
	悪くなる		
企業動向関連	良くなる	-	
	やや良くなる	建設業（経営者）	・公共工事については、ゼロ国債工事が発注されるため、受注できればマインド面でいくらか好転する。民間工事についても、雪解けとともに引き合いが増えてくる。ただし、量的には前年よりもかなり落ち込むため、競争環境は厳しい。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・1月は稼働日数が少なかったこともあり、過去最低の販売量となり、消耗資材ですら販売量が激減したが、これが底であり、今後については回復に向かう。
変わらない	食料品製造業（役員）	・今後2～3か月で受注量の増加が見込める案件が乏しい。	

	出版・印刷・同関連産業（役員） 金属製品製造業（役員） 通信業（営業担当） 金融業（企画担当） 司法書士 その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・今のところ、良くなる要因が見込めないため、今後については変わらない。 ・依然として不況感が強く、今後も消費者の購買意欲が見込めない。また、納入先会社からの見積の引き合いも少ない。 ・政府の景気対策に対する消極性から景気が上向くことは期待できないが、すでに底の状態が数か月継続していることから、更なる下押しも考えられず、底ばいの状態が続く。 ・景気対策の効果が徐々に薄れてくる。道内の基幹産業である建設業界も手持ち工事が少なくなる。雇用環境、所得環境も厳しくデフレ傾向も強まっている。ただし、生産活動が持ち直し基調にあることから、景気は横ばいで推移する。 ・補正予算が成立したが、中小企業の業績回復にすぐ効果は出ないため、今後についても変わらない。 ・今後の公共工事の縮小が明白であり、失業者が増えることが懸念される。
やや悪くなる	建設業（従業員） 輸送業（支店長） その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・建材商社の営業マンによると、設計事務所の手持ち仕事量は、組織縮小も避けられないほど仕事量の少ない企業が多いことから、建設関連業界の見通しは暗い。 ・前年の秋口はますますだった公共事業も息切れしてきている。更に、新政権において、今後の公共事業が先細りになることから、取扱量の減少が見込まれ、しばらく厳しい状況が続く。 ・前政権時の補正予算による公共工事が一段落し、公共工事の発注量減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・新年度からの仕事量がどうなるか全く見えない。
雇用関連	良くなる やや良くなる	- - ・道内金融業界において、低迷する就職環境に配慮した、2011年大量採用の意向が示されたことから、大学新卒採用の流れに少なからずとも影響が生じる。すでに採用を見合わせることを表明した企業も複数あるが、今後の積極採用につながることを期待できる。
変わらない	人材派遣会社（社員） 求人情報誌製作会社（編集者） 求人情報誌製作会社（編集者） 新聞社〔求人広告〕（担当者） 職業安定所（職員）	・依然として雇用に慎重な会社が多い。コールセンターなどの需要はあるものの、増員よりも現状維持を考えている企業が多い。 ・地域にインパクトの大きい公共事業はないが、農林畜産業をベースにした2次加工などで前年並みの雇用が見込まれる。 ・道外からの業務請負の求人が少しずつ戻りつつあるなど、上向きになってきている業種がいくつか出ているが、小売業や個人向けサービス業は底ばいの状況であり、全体的にはまだまだ上向き気配が感じられない。 ・クライアントによると、募集広告で応募してくる人が固定しており、求職者層が硬直化している。不満があっても現在の職場にとどまる人が増え、求職者自体の流動性が低くなっていることから、今後については変わらないまま推移する。 ・12月の新規求人数は増加したが、微増にとどまっており、今後も求人的大幅増は見込めない。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員） 職業安定所（職員） 職業安定所（職員）	・サービス業全体が下降気味であり、持ち直す気配を感じられない。オリンピックやサッカーワールドカップが行われる年は家電メーカー等が活況になるのが普通であるが、今年はそうした動きもみられない。 ・新規求職申込件数は前年から5.2%増加し、16か月連続で前年を上回った。また、月間有効求職者数は前年から9.7%増加し、16か月連続で前年を上回った。これらのことから、今後についてはやや悪くなる。 ・米国や中国での金融規制の動きに加えて、円高、経済対策の息切れなどにより景気回復が遅れる懸念があるため、雇用についても、今後やや悪くなることが見込まれる。
悪くなる	-	-